

川越市議会議員(自由民主党川越市議団)

栗原みつはる議会報告

～「介護・福祉の未来」を創る～ Vol.11



雨水ポンプ場等の非常用電源について【一般質問】

【最近の豪雨水害】

- ◆8月28日・・・九州北部を襲った集中豪雨が、観測史上最大の降水量を記録。河川の氾濫や広範囲にわたる浸水被害が発生し、病院が孤立するなど大水害を起こしました。秋雨前線が九州付近に停滞した影響で線状降水帯が発生したことにより、1時間に100ミリ以上、24時間に平年の8月、1か月分の降水量の2倍の雨が降ったことが原因。
- ◆9月8日・・・関東地方に上陸した台風では過去最強クラスの台風15号により、千葉県を中心に最大瞬間風速57.5mの強風によって送電線の鉄塔や電柱が2000か所以上倒れ、倒木、家屋倒壊などで93万軒以上が停電し、1週間が経過しても約6万軒が停電した状態という大きな被害。
- ◆9月3日・・・横浜で、大気の状態が不安定になり非常に激しい雨を降らせるような活発な雨雲が発生し、1時間に100ミリの局地的豪雨により内水氾濫、5300世帯の停電が発生。
- ◆9月5日・・・三重県四日市市で、上空に湿った空気が入り、積乱雲が次々と発生し、記録的短時間大雨警報が発令され、1時間当たり降水量が観測史上最大の121ミリを記録。多くの床上浸水が発生し、午前4時までの12時間に9月、1か月分の2倍に相当する降雨を観測。
- ◆9月10日・・・さいたま市で、大雨や落雷などにより道路冠水や1900軒の停電が発生。
- ◆9月11日・・・川越市で、突然豪雨になり、大雨洪水警報が発令され、河川の水位が短時間で一気に上昇。

今や観測史上初や50年に一度というのは豪雨災害時の枕詞のようになっており、水害はいつ、どこで起きてもおかしくはありません。

豪雨の原因も、台風や前線停滞といったある程度予測できるものだけではなく、大気の状態が不安定といった予測不能なものまであり、その規模も大きく、雨だけではなく、強風や落雷を伴うことも珍しくはありません。

今回の台風15号による千葉県内の被害状況を見ますと、風雨による被害だけではなく、それによって起こされた停電により、さらに被害が拡大しております。

この停電で千葉県では、浄水場のポンプが稼働せずに断水となったり、ガソリンスタンドも給油ができない、携帯基地局が稼働せずに通信不能となったりなど停電の影響は非常に大きいものでした。また雨水ポンプ場等も停電によって稼働することができない施設の一つです。



今回の決算をしてみると、予算額1151億円に対して支出済額1096億円であり、予算執行率は95.3%で、前年度の94.8%に比べて0.5%上回っております。これは厳しい財政状況の中で、笠幡駅前整備、児童発達支援センター完成、小中学校普通教室エアコン整備など、しっかりと各事業に予算が使用された結果と評価しております。一方で、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率が、97.9%となり、前年度を0.9%上回る結果となっております。

ここで解説 経常収支比率とは、地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費(児童・高齢者・生活困窮者等への経費)、公債費(借金返済額)など決まった支出が占める割合のことです。家庭に置き換えるならば、給与などの収入に対して、家賃やローン返済、光熱費、携帯代などの決まった支出がどの程度占めるのか、ということです。川越市の経常収支比率の推移は上昇傾向にあり、中核市平均の92.7%と比較しても財政の硬直化が進んでいると言えます。

【総評】 今後も経常収支比率の分母となる市税収入等の歳入の大幅な増収は見込めず、一方、少子高齢化が進む中で分子となる扶助費の増加が予想されます。

企業誘致や創業支援充実、子育て支援策充実、空き家利活用による移住促進などにより市税収入等の歳入確保とともに、計画的な市債発行による公債費削減、ICT(情報通信技術、ビッグデータ等)の積極的な活用や業務委託による生産性向上などにより経常的経費の縮減を図っていくことが必要と考えます。

皆様の声がかたきになりました!



不老川新一本橋下交差点。交通量が多く歩行者から不安の声が上がっていたので注意ポールを新設しました。



並木。カーブで減速しない車が多く危険でしたので、カーブ部分まで減速帯を表示しました。



岸町三丁目。ウインカーを出さずに直進する車が多く危険でしたので、カーブ部分にも減速帯を表示しました。

栗原みつはる プロフィール

昭和46年6月9日川越市岸町生まれ(48歳)、南古谷並木在住、5歳と3歳の娘の父

ひつじ幼稚園、仙波小学校、砂中学校卒業	2017年1月	川越市議会議員に初当選
1990年3月 城北埼玉高等学校卒業	2017年9月	MKコンシスト(株)設立 取締役 デイサービスリーディング岸町運営(川越市)
1994年3月 立教大学経済学部経営学科卒業	2019年4月	川越市議会議員選挙当選(2期目) 文化教育常任委員会副委員長、土地開発公社理事
1994年4月 カナダへ2年間語学留学		議会運営委員会委員、自民党市議団政務活動費経理責任者
2001年5月 ワタミフードサービス(株)入社 営業部長まで務め経営・サービス業を学ぶ		医療問題協議会委員
2012年9月 ワタミの介護(株)へ転籍 有料老人ホーム エリアマネジャー		所属団体:川越商業経営研究会、川越葵ライオンズクラブ
2014年12月 SKYケアサービス(株)設立 取締役		川越立教会、川越商工会議所青年部
2015年4月 川越市議会議員選挙に挑戦し、次点惜敗		岸町囃子連、南古谷歌謡サークル

ご意見・ご感想・皆様の声をお聞かせください!

南古谷事務所 〒350-0023 川越市並木77-8 携帯:090-6509-2419、電話:049-235-8425

岸町事務所 〒350-1131 川越市岸町1-25-18 電話:049-247-7701

雨水ポンプ場等は内水排除を目的として設置がされています。これが稼働中に止まってしまえば短時間で内水氾濫が発生し、多くの市民の生命が危険にさらされることとなります。そのようなことから質問を通して提言を行いました。

Q：市所管の雨水ポンプ場等の数と保守管理、稼働はどのように行われているのか？

A：雨水ポンプ場等は31か所で、保守管理については、委託契約により、24時間365日の監視を行っております。

大雨等が予想される際には、市職員及び委託業者の社員を適正に増員配置して対応しております。稼働につきましては、すべての雨水ポンプ場において、河川水位と住宅地側の内水位を常時測定しており、設定している適正な水位に達すると自動的に雨水ポンプが稼働することとなっております。

Q：市所管の雨水ポンプ場等で停電時の非常用電源が確保されている数と他市の状況は？

A：31か所のうち6か所で非常用発電機もしくは自家発電により、停電時にも稼働が可能です。他市の状況は、さいたま市で雨水ポンプ場67か所のうち非常用電源が確保されている雨水ポンプ場はなく、越谷市では、雨水ポンプ場11か所のうち10か所で非常用電源が確保されております。

Q：落雷、停電等により雨水ポンプが停止した場合は、内水排除はどのように行うのか？

A：可搬式ポンプなどの代替の排水方法により内水を排除することを想定しています。

【ここがポイント】

現状は、川越市では31か所の雨水ポンプ場等のうち6か所しか非常用電源が確保されておらず、さいたま市では、67か所のうち非常用電源は確保されていないが、越谷市は11か所のうち10か所で非常用電源が確保されているとのことでした。河川で囲まれている川越市が、今後どうすべきかは言うまでもありません。

また、停電等で雨水ポンプが停止した場合には、可搬式ポンプなどで内水排除するとのことですが、その能力には大きな開きがあります。

一昨年の台風21号によって被害の大きかった寺尾地区の中島雨水ポンプ場、岸町1丁目雨水ポンプ場を例にしてみます。

中島雨水ポンプ場	約63トン/分
岸町1丁目雨水ポンプ場	約60トン/分
可搬式ポンプ	約1トン/分
川越市排水ポンプ車	約30トン/分

雨水ポンプ場の能力と比較して、可搬式ポンプは1/60、排水ポンプ車は1/2の能力しかありません。更に、可搬式ポンプは運搬に時間を要し、排水ポンプ車は現状1台のみで、広範囲で停電が起きた場合は対応ができない状況が想定されます。

仮に上記ポンプが1時間停止したとしたら1時間に約60トンもの水が排出されないこととなり、1時間で約3600トン、これを25メートルプールにすると約10杯分もの水が排出されずに住宅地に滞留することとなり、大きな被害を及ぼすのは明白です。

もちろん対策の一つとして、可搬式ポンプや排水ポンプ車による内水排除を行うことを想定することは必要ですが、やはりその能力に大きな開きがある以上、雨水ポンプ場を非常時にどのように稼働させるのかを想定しておくべきであると指摘しました。

Q：非常用電源として考えられる対策にはどのようなものがあるのか？

A：非常用電源としては、一般的には、ディーゼルエンジンなどの発動発電機が使用されております。なお、具体的な発動発電機の運用としましては、あらかじめ雨水ポンプ場内に非常用発電機を設置する場合と、場外から可搬式発電機を搬入して対応する場合がございます。



雨水ポンプ場

ここで提言！最悪の事態を想定した準備を！

非常用電源として考えられる対策は、ディーゼルエンジン等を使った発動発電機が考えられる。つまり電気自動車や通常のバッテリー等では使用電力が大きいため代替えとならない。

過去にポンプ稼働中に停電等で停止したことがないというのは理由にならず、観測史上初、50年に1度の災害は、もはやレギュラーなことではなく、レギュラーなことであると考えが必要です。

そうした中で落雷や電柱の倒壊などにより停電が起これば、雨水ポンプ場が停止することは、流域に住む方々にとって、生命が危険にさらされることとなります。今後は、非常用発電機の設置に向けての検討を進めていくとともに、事前に大型の発動発電機などを使用する、例えば建設会社などと協定を結び、非常時には借りるなどの対応を考えておくことも必要ではないでしょうか。

Q：今後、雨水ポンプ場への非常時の電源確保をより想定していくべきと考えますが、市の考えは？

A：今後は、現状において非常用電源が確保されていない雨水ポンプ場に、可搬式発電機による対応が可能かどうかを調査・研究するなど、停電時における被害軽減策の検討を進めてまいります。



九十川排水機場

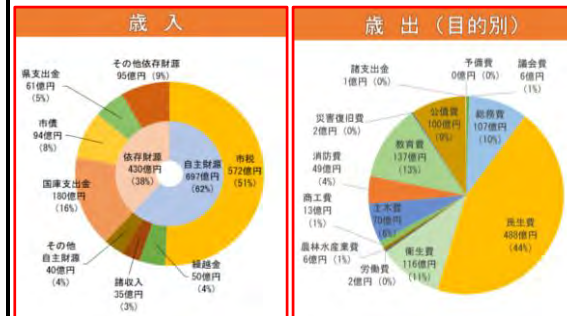
川越市には、市所管の雨水ポンプ場等のほかに、九十川と新河岸川の合流部分に県所管の九十川排水機場があります。

質問を通して、この九十川排水機場は、改修を経て現在は毎秒20立方メートル、言い換えれば毎分1200トンもの排水能力があるということ、稼働については気象状況及び河川の水位状況を踏まえ県職員が出動し対応するという、そして自家発電のため周囲の停電などの状況に左右されることなく稼働ができるということが分

かり、安心することができました。

また今後は、豪雨災害などの際には九十川の水位だけでなく、流域のポンプ場の稼働状況など流域全体の状況を確認しながら県と連携をとって欲しいと指摘しました。

平成30年度一般会計決算報告



平成30年度、市に入ってきた税金や交付金などのお金をどう使ったかの決算が出ました。そもそも一般企業であれば決算発表は5月か6月です。しかし地方自治体の決算が半年も経ってからの発表となるのには、4月1日～5月31日までの間で、決算年度に係る現金の未収・未払いを整理し、その後書類作成や監査等の手順となるためにこの時期の発表となっています。

平成30年度の川越市の決算をみてみますと、

一般会計歳入総額は、1,127億4,971万8千円で、前年度比では約20億円の減でした。これは市債発行額が前年度から約22億円減少したことが原因です。

また一般会計歳出総額は、1,096億8,209万5千円で、前年度比では、約8千万円の減でした。